

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

日本取引所グループは、東京証券取引所グループと大阪証券取引所が 2013 年 1 月に経営統合して誕生しました。市場利用者の皆様がいつでも安心して有価証券の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っています。また、2019 年 10 月には東京商品取引所を子会社化し、新たに商品に係る先物取引等を行うために必要な市場の開設・運営に係る事業も開始しております。

具体的には、株券等有価証券の売買、デリバティブ商品の取引を行うための市場施設の提供、相場の公表、売買等の公正性の確保に係る業務、有価証券債務引受業等を行う体制を整えています。グループ一丸となり、有価証券等の上場、売買、清算・決済から情報配信に至るまで総合的なサービス提供を行うことで、市場利用者の方々にとって、より安全で利便性の高い取引の場を提供できるよう努めています。

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

2022 年 4 月 1 日

終了日

2023 年 3 月 31 日

過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます

はい

スコープ 1 の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

3 年

スコープ 2 の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

3 年

スコープ 3 の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

2 年

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

中国
香港特別行政区(中国)
日本
シンガポール
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
米国

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の GHG インベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

業務管理

C0.8

(C0.8) 貴社は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID(例えば、ティッカー、CUSIP など)をお持ちですか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかお答えください	貴社の固有 ID を提示します
はい、ティッカーシンボル	TYO: 8697

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会 の職位	気候関連問題に対する責任
最高経営 責任者 (CEO)	<p>CEO はサステナビリティ推進を含むすべての戦略を統括する立場です。CEO も一員である取締役会では、リスクポリシー委員会からの定期的報告や提言等を得て、グループのリスク管理体制を監督することも重要な役割の一つです。</p> <p>また、CEO は、気候変動を含むサステナビリティ関連の取組みをグループ一体となり推進するための全社横断的な組織であるサステナビリティ推進本部の本部長として、具体的な施策の推進を指揮しています。</p> <p>同本部において CEO は、事務局及び関連部署から気候変動を含むサステナビリティ関連の取組みの進捗報告を受け、副本部長である COO 及びサステナビリティ担当役員とともに、JPX の戦略や今後の進め方を議論し、指示します。</p> <p>JPX のサステナビリティ戦略には、市場運営会社と上場会社の 2 つの側面があります。まず、市場運営会社としては、日本企業の排出量削減を支援する観点から、サステナビリティ推進本部事務局及び関連部署からの提案を受けた CEO と COO の指示により、経済産業省の入札に参加して落札し、4 か月にわたりカーボンクレジット市場の実証を実施しました。</p> <p>上場会社としては、JPX 自社の環境関連取組みを進める観点で、CEO と COO の指示により、再生可能エネルギー発電設備（バイオマス、太陽光）の自社保有及び発電開始を実現しました。</p> <p>加えて CEO は、リスクポリシー委員会の委員として、気候変動関連リスクの議論にも参加しています。当委員会の議論を踏まえ、JPX は 2021 年度から「ESG 課題等を始めたサステナビリティ推進への対応不足により、当社グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク」を重要リスクに特定しています。</p>
最高執行 責任者 (COO)	<p>COO はサステナビリティ推進本部の副本部長を務め、CEO と共に報告を受け、気候変動を含むサステナビリティ戦略を決定しています。2022 年度には例えば、日本企業の排出量削減を支援する観点から、サステナビリティ推進本部事務局及び関連部署からの提案を受けた CEO と COO の指示により、経済産業省の入札に参加して落札し、4 か月にわたりカーボンクレジット市場の実証を実施しました。また、JPX 自社の環境関連取</p>

組みを進める観点で、CEO と COO の指示により、再生可能エネルギー発電設備（バイオマス、太陽光）の自社保有及び発電開始を実現しました。
--

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください
予定されている - 一部の会議	大規模な資本支出の監督 買収/合併/売却の監督 技術革新/研究開発の優先度の審査 戦略の審議と指導 移行計画策定の監督と指導 移行計画実行のモニタリング シナリオ分析の監督と指導 企業目標設定の監督 企業目標に向けての進捗状	<p>【リスク管理プロセスの審議と指導】</p> <p>取締役会は事業年度ごとに、JPX グループにおける重要リスクを議論・特定しています。まず、リスクポリシー委員会が、気候変動を含む JPX グループのあらゆる潜在リスクを洗い出した上で、最も注意すべきリスクを「重要リスク」として特定し、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取締役会に提言します。同委員会は、重要リスクとなりうる潜在リスクの洗い出しのために、エマージングリスク検討会を開催して、気候変動の観点からも検討を行っています。</p> <p>取締役会は同委員会からの提言を受け、中長期的影響を議論・検討し、重要リスクに当たるかどうかを決定します。取締役会が特定した重要リスクは毎年の統合報告書（JPX レポート）にて公表しています。2021 年度から「ESG 課題等を始めとしたサステナビリティ推進への対応不足により、JPX グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク」が重要リスクに特定されています。</p> <p>リスクポリシー委員会及び取締役会は、必要に応じて期中においても重要リスクについて議論し、環境変化を踏まえ JPX グループが重点的に対応すべきリスクのアップデートを行います。</p> <p>【戦略の審議と指導、企業目標設定の監督、企業目標に向けての進捗状況のモニタリング、大規模な資本支出の監督、買収/合併/売却の監督、技術革新・研究開発の優先度の審査】</p> <p>JPX は 3 年ごとに中期経営計画の策定を通じて、中期的なビジネス戦略、具体的に取り組む主な施策、及び、経営財務数値目標・設備投資・資本政策を設定しています。当計画は執行役員以下でドラフトされ、取締役会で議論・承認するプロセスを経ています。中期経営計画 2024 の策定プロセスにおいて、気候変動を中心としたサステナビリティ課題が議論され、「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を 3 つの主要な”Focus” の 1 つとし、エネルギー関連市場の活性化や排出量市場創設の推進に取り組む旨を明記しています。さらに、日本におけるカーボン・ニュートラル実現</p>

<p>況のモニタリング リスク管理プロセスの審議と指導</p>	<p>に向け、市場運営者及び事業会社としてのグリーン戦略を明記し、「2030年に向けて、証券市場の運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルを目指す」を ESG に関する長期目標に設定しています。なお、中期経営計画は毎年レビュー・更新しており、当該更新時も取締役会の議論・承認プロセスを経るため、財務数値や ESG 長期目標に向けた達成度の管理も行います。</p> <p>【戦略の審議と指導、企業目標設定の監督、企業目標に向けての進捗状況のモニタリング、移行計画策定の監督と指導、移行計画実行のモニタリング】</p> <p>併せて、取締役会は必要に応じて、サステナビリティ推進本部から重要な気候変動を含む ESG 課題の報告を受け、議論の上、サステナビリティに関する戦略や今後の進め方について指示しています。2022 年 7 月、グリーンボンドを含む ESG 債情報プラットフォームの開設及び自社のトランジションプラン（2024 年度カーボン・ニュートラル目標の達成に向けた再生可能エネルギーの自社発電）について報告を受け、進め方について指示をしました。</p> <p>【シナリオ分析の監督と指導】</p> <p>JPX は 2022 年度に初めてシナリオ分析を実施しています。サステナビリティ推進本部事務局が分析した後、取締役会はその結果の報告を受け、結果を踏まえた対応について指示しました。</p>
-------------------------------------	--

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を 1 人以上置いていますか。

	取締役が気候関連問題の見識を有しています
行 1	評価していない

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

最高経営責任者(CEO)

この職務における気候関連の責任

気候緩和活動に対する年間予算の管理

低炭素製品/サービス(研究開発を含む)関連の資本支出/操業費

気候関連の買収/合併/売却の監督

気候移行計画の作成

気候移行計画の実行
気候関連問題の戦略への組み入れ
気候関連シナリオ分析の実施
気候関連の企業目標の設定
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
気候関連リスクと機会の評価
気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

取締役会に直接報告します

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

年 1 回

説明してください

CEO はサステナビリティ推進を含むすべての戦略を統括する立場です。CEO も一員である取締役会では、リスクポリシー委員会からの定期的報告や提言等を得て、グループのリスク管理体制を監督することも重要な役割の一つです。また、CEO は、気候変動を含むサステナビリティ関連の取組みをグループ一体となり推進するための全社横断的な組織であるサステナビリティ推進本部の本部長として、具体的な施策の推進を指揮しています。

同本部において CEO は、事務局から気候変動を含むサステナビリティ関連の取組みの進捗報告を受け、副本部長である COO 及びサステナビリティ担当役員とともに、JPX の戦略や今後の進め方を議論し、指示します。

【気候緩和活動に対する年間予算の管理、気候移行計画の作成、気候移行計画の実行、気候関連の企業目標の設定、気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング】
JPX のトランジションプラン（2024 年度までのカーボンニュートラル目標に向けた取組み）について、CEO と COO はサステナビリティ推進本部事務局からの報告を受け、計画自体について指導することに加えて、予算執行についても指導をしました。また、その進捗についても定期的に報告を受け、指導しています。

【低炭素製品・サービス関連の資本支出・操業費の管理、気候関連の買収/合併/売却の監督】

CEO と COO は取締役会及び子会社社長とともに、グループ全体の戦略に沿った製品・サービスの資本的支出・操業費及び M&A について議論し、指導しています。例えば 2022 年度には、CEO、COO 及び子会社社長の指導の下、中期経営計画 2024 に掲げたグリーン戦略の一環として、経済産業省の入札に参加して落札し、4 か月にわたりカーボンクレジット市場の実証を実施しました。

【気候関連問題の戦略への組み入れ】

JPX は 3 年ごとに中期経営計画の策定を通じて、中期的なビジネス戦略、具体的に取り組む主な施策、及び、経営財務数値目標・設備投資・資本政策を設定しています。当計画は執行役員以下でドラフトされ、CEO と COO を含む取締役会で議論・承認するプロセスを経ています。中期経営計画 2024 の策定プロセスにおいて、気候変動を中心としたサステナビリティ課題が議論され、「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を 3 つの主要な” Focus” の 1 つとし、エネルギー関連市場の活性化や排出量市場創設の推進に取り組む旨を明記しました。

【気候関連シナリオ分析の実施】

JPX は 2022 年度に初めてシナリオ分析を実施しています。サステナビリティ推進本部事務局が分析した後、CEO と COO はその結果の報告を受け、結果を踏まえた対応について指示しました。

【気候関連リスクと機会の評価、管理】

CEO も一員である取締役会では、リスクポリシー委員会からの定期報告や提言等を得て、グループのリスク管理体制を監督することも重要な役割の一つです。加えて CEO は、リスクポリシー委員会の委員として、気候変動関連リスクの議論にも参加しています。当委員会の議論を踏まえ、JPX は 2021 年度から「ESG 課題等を始めとしたサステナビリティ推進への対応不足により、当社グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク」を重要リスクとして認めています。

職位または委員会

最高執行責任者(COO)

この職務における気候関連の責任

気候緩和活動に対する年間予算の管理
低炭素製品/サービス(研究開発を含む)関連の資本支出/操業費
気候関連の買収/合併/売却の監督
気候移行計画の作成
気候移行計画の実行
気候関連問題の戦略への組み入れ
気候関連シナリオ分析の実施
気候関連の企業目標の設定
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング

責任の対象範囲

報告系統 (レポーティングライン)

取締役会に直接報告します

この報告系統 (レポーティングライン) から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

年 1 回

説明してください

COO はサステナビリティ推進本部の副本部長を務め、CEO と共に同本部から報告を受け、気候変動を含むサステナビリティ戦略を決定しています。

COO は市場運営会社である東京証券取引所の代表取締役社長として現物市場を統括する立場から、上場会社の ESG 情報開示の推進と共に、気候変動を含む ESG 関連プロダクトの開発、上場誘致やプロモーションを推進するなど、サステナビリティに関する具体的な事業の推進を行っています。

【気候変動緩和活動に対する年間予算の管理、気候移行計画の作成、気候移行計画の実行、気候関連の企業目標の設定、気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング】

JPX のトランジションプラン（2024 年度までのカーボンニュートラル目標に向けた取組み）について、CEO と COO はサステナビリティ推進本部事務局からの報告を受け、計画自体について指導することに加えて、予算執行についても指導をしました。また、その進捗についても定期的に報告を受け、指導しています。

【低炭素製品・サービス関連の資本的支出・操業費の管理、気候関連の買収/合併/売却の監督】

CEO と COO は取締役会及び子会社社長とともに、グループ全体の戦略に沿った製品・サービスの資本的支出・操業費及び M&A について議論し、指導しています。例えば 2022 年度には、CEO、COO 及び子会社社長の指導の元、中期経営計画 2024 に掲げたグリーン戦略の一環として、経済産業省の入札に参加して落札し、4 か月にわたりカーボンクレジット市場の実証を実施しました。

【気候関連問題の戦略への組み入れ】

JPX は 3 年ごとに中期経営計画の策定を通じて、中期的なビジネス戦略、具体的に取組む主な施策、及び、経営財務数値目標・設備投資・資本政策を設定しています。当計画は執行役員以下でドラフトされ、CEO と COO を含む取締役会で議論・承認するプロセスを経ています。中期経営計画 2024 の策定プロセスにおいて、気候変動を中心としたサステナビリティ課題が議論され、「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を 3 つの主要な” Focus” の 1 つとし、エネルギー関連市場の活性化や排出量市場創設の推進に取り組む旨を明記しました。

【気候関連シナリオ分析の実施】

JPX は 2022 年度に初めてシナリオ分析を実施しています。サステナビリティ推進本部事務局が分析した後、CEO と COO はその結果の報告を受け、結果を踏まえた対応について指示しました。

職位または委員会

リスク委員会

この職務における気候関連の責任

気候関連リスクと機会の評価

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

取締役会に直接報告します

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

年 1 回

説明してください

リスクポリシー委員会は CEO を含む取締役 4 名、執行役 1 名の計 5 名で構成され、取締役のうち 3 名は社外取締役であり、委員長も社外取締役が務めます。同委員会は、事業年度ごとに重要リスクに関する検討・協議を行い、「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ取締役会に提言します。これに先立ち、同委員会は重要リスクとなりうる潜在リスクの洗出しのために、「エマージングリスク検討会」を開催して、気候変動を含めた幅広い観点から検討を行っています。

取締役会はリスクポリシー委員会からの提言を受け、中長期的影響を議論・検討し、重要リスクに当たるかどうかを決定し、取締役会が特定した重要リスクは毎年の統合報告書（JPX レポート）にて公表しています。これらのプロセスを経て、2021 年度から「ESG 課題等を始めとしたサステナビリティ推進への対応不足により、JPX グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク」を重要リスクに特定しています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格

最高経営責任者(CEO)

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス – 一定金額

実績指標

- 気候関連目標に対する進捗状況
- 気候関連目標の達成度
- 総量削減
- その他（詳述してください）
 - サステナビリティ推進取組みの実施

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

- 長期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

中長期インセンティブ（金銭報酬）は、中期経営計画 2024 において示す連結 ROE 及びサステナビリティ施策の達成度に応じ、執行役に対して支給します。

連結 ROE に関しては、中期経営計画の期間中（3 年間）、中期経営計画の最終年度の連結 ROE 及び中期経営計画期間中（3 年間）の平均の連結 ROE のうち、いずれかの連結 ROE が 15% 以上となった場合に支給額が最大となり、いずれも 15% 未満となった場合には、毎期の連結 ROE が 10% 以上であることを条件に、3 年間の平均の連結 ROE の数値に応じた額を支給します。各役員に対する支給額は役位に応じて決定します。

また、2022 年度から新たな中期経営計画が開始することにあわせて、当社グループにおけるサステナビリティ施策への取り組み姿勢を明確にするため、本インセンティブにサステナビリティ施策の達成状況を反映させることといたしました。

具体的には、中期経営計画 2024 において推進するサステナビリティ施策（市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進、当社自身のカーボン・ニュートラルの実現、2030 年に向けた証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルの実現等）について、中期経営計画 2024 終了時に計画を達成している場合には、上記の連結 ROE の達成度によって算出されたインセンティブの金額に、グループ CEO については 2 倍、その他の執行役については 1.5 倍の係数を乗じて最終的なインセンティブの金額を算出します。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

現中期経営計画の最終年である 2024 年度までに予定しているカーボンニュートラル及び市場運営者としての取組みに連動しています。また、2030 年までに証券市場の運営に係るカーボンニュートラルの実現も目標にしており、2024 年度までの進行も評価されます。

インセンティブを得る資格

- 会社重役チーム

インセンティブの種類

- 金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス – 一定金額

実績指標

気候関連目標に対する進捗状況

気候関連目標の達成度

総量削減

その他（詳述してください）

サステナビリティ推進取組みの実施

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

長期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

中長期インセンティブ（金銭報酬）は、中期経営計画 2024 において示す連結 ROE 及びサステナビリティ施策の達成度に応じ、執行役に対して支給します。

連結 ROE に関しては、中期経営計画の期間中（3 年間）、中期経営計画の最終年度の連結 ROE 及び中期経営計画期間中（3 年間）の平均の連結 ROE のうち、いずれかの連結 ROE が 15% 以上となった場合に支給額が最大となり、いずれも 15% 未満となった場合には、毎期の連結 ROE が 10% 以上であることを条件に、3 年間の平均の連結 ROE の数値に応じた額を支給します。各役員に対する支給額は役位に応じて決定します。

また、2022 年度から新たな中期経営計画が開始することにあわせて、当社グループにおけるサステナビリティ施策への取り組み姿勢を明確にするため、本インセンティブにサステナビリティ施策の達成状況を反映させることといたしました。

具体的には、中期経営計画 2024 において推進するサステナビリティ施策（市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進、当社自身のカーボン・ニュートラルの実現、2030 年に向けた証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルの実現等）について、中期経営計画 2024 終了時に計画を達成している場合には、上記の連結 ROE の達成度によって算出されたインセンティブの金額に、グループ CEO については 2 倍、その他の執行役については 1.5 倍の係数を乗じて最終的なインセンティブの金額を算出します。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

現中期経営計画の最終年である 2024 年度までに予定しているカーボンニュートラル及び市場運営者としての取組みに連動しています。また、2030 年までに証券市場の運営に係るカーボンニュートラルの実現も目標にしており、2024 年度までの進行も評価されます。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	2	短期は 2025 年までです。
中期	2	7	中期は 2030 年までです。
長期	7	27	長期は 2050 年までです。

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

JPX の総合リスク管理プロセスでは、各部署において想定影響額や発生頻度などにより必要性を特定し報告されたものから、リスクポリシー委員会及び取締役会が総合的に判断し、最も注意すべき「重要リスク」を特定しています。気候変動リスクについて、サステナビリティ推進部は個別に洗い出しを実施し当該プロセスに盛り込んでいますが、気候変動に特化して洗い出したリスクは、影響を与えうると考えている一方、現時点では「重要リスク」と特定していません。なお、当該プロセスで用いる想定影響額の基準は、イレギュラーな事象が発生した場合に漏れなく監督官庁に報告する体制を取っていることを踏まえ、昨年度の当社の最終利益が 460 億円程度であることから考えると相当程度低い水準に設定しています。そのため、リスクの **magnitude of impact** について、当該基準を用いるとほとんどが **high** に該当し、投資家に誤解を与える恐れがあると考えました。そこで今回は、最終利益に対する影響が約 25% を超えるようであれば **high** であると整理し、影響額の回答を行っています。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業

上流

下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年 1 回

対象となる時間軸

短期

中期

長期

プロセスの詳細

JPX は事業上の様々なリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及び CEO を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。

「リスクポリシー委員会」においては、事業年度ごとに JPX が重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。その体制は、取締役 4 名及び執行役 1 名の計 5 名で構成され、取締役のうち 3 名を社外取締役としています。

他方、「リスク管理委員会」は、リスク管理に関わる方針の決定や協議を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮を執ります。その体制は、CEO（委員長）、総務部を担当する執行役員及び総務部長をコアメンバーのほか、個々の事案に応じて、委員長がプロジェクトメンバーを指名します。

気候変動リスクを JPX グループにおける重要リスクとして特定するかは、取締役会が事業年度ごとに決定します。まず、「リスクポリシー委員会」において、気候変動を含むあらゆる潜在リスクを洗い出した上で、最も注意すべきリスクを重要リスクとして特定します。同委員会は、重要リスクとなりうる潜在リスクの洗出しのために、「エマージェンシリスク検討会」を開催し、気候変動の観点からも検討を行っています。取締役会は同委員会からの「包括的リスク管理ステートメント」を踏まえ、中長期的影響を議論・検討し、重要リスクに当たるかどうかを判断します。取締役会が特定した重要リスクは毎年の統合報告書（JPX レポート）にて公表しています。

現在、JPX グループの事業継続・事業運営等に影響を及ぼす重要リスクとしては、①広域災害等の発生に伴い、社会インフラが被災し、電力供給等が正常に行われなくなり、事業継続が困難になるリスク、②当社システムがサイバー攻撃を受け、市場運営等に影響を及ぼすリスク、③国内・国外の経済・政治イベントにより、短期的に為替相場が急変し、マーケットの乱高下が発生し、システムのキャパシティが逼迫することにより、売買継続が困難になるリスク、④新型ウイルス感染症の感染拡大により、社員の通勤困難、感染者の発生等が生じ、市場運営等に影響を及ぼすリスク、⑤当社システムのソフトウェア等の障害により、市場運営等が困難になるリスク、⑥ESG 課題等を始めとしたサステナビリティ推進への対応不足により、当社グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク、を特定しています。また、JPX グループの業績・財務面等へ影響を及ぼすリスクとしては、①欧米等の主要経済圏における政治・経済情勢の変化

により、中長期的に市況が低迷することによる取引が減少するリスク、②清算参加者の破綻等により JPX グループの財政状態に影響を及ぼすリスク、を特定しています。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

特定の気候関連リスク管理プロセス

評価の頻度

年 1 回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

JPX は総合リスク管理プロセスによって、「広域災害等の発生に伴い、社会インフラが被災し、電力供給等が正常に行われなくなり、事業継続が困難になるリスク」及び「ESG 課題等を始めとしたサステナビリティ推進への対応不足により、当社グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク」という重要リスクを特定していることから、プロセスの更なる一環として、気候変動を含むサステナビリティを担当するサステナビリティ推進部（サステナビリティ担当役員以下）で気候変動関連のリスク・機会を個別に議論し、特定しています。TCFD 提言で提示される分類をベースに、また TCFD の技術的補足文書や同業他社の事例を参考にして、考えられる物理的リスク、移行リスク、及び機会をそれぞれ洗い出し、部内でその時間軸（短期：～2025 年、中期：～2030 年、長期：～2050 年）や影響度について議論します。影響が限定的と思われるものを外し、リスク・機会として想定されるものについてウェブサイトや統合報告書で開示します。そのプロセスによって特定したリスクはまた総合リスク管理プロセスの議論に含まれ、管理されています。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

関連性および組み入れ	説明してください

現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	JPX グループは東京に拠点を置く企業としてこれまで、東京都による都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）を遵守するために省エネ活動への投資を行っていますが、GHG 排出削減に係る政策・規制の強化による炭素税や罰金の設定により、事業活動に伴う GHG 排出コスト及び GHG 排出削減対応のための新たな設備投資に伴うコストが生じる可能性があるとの認識しています。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	ESG 情報開示や関連商品・サービスに関する法規制等が強化された場合、JPX が取り扱う商品、運営する市場、及び、JPX 自社の事業運営に様々な影響が生じることが予想されます。例えば、関連法規制の強化に対して適切に対応できない商品等が発生した場合や、上場会社が規制強化を倦厭し離反した場合、JPX グループの収益が減少する可能性が考えられます。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	世界的な脱炭素の潮流を受け、関連したイノベーションの活発な創出が見込まれ、時代や必要性に見合った水準の技術を取り入れることは、JPX グループの優位性を維持・向上させるものだと考えています。これにより、例えば、今後の新技術の登場により、エネルギー効率の高い機材への入替え等のコストが発生する可能性が考えられます。
法的	関連性があり、常に評価に含めている	上場会社がサステナビリティに関する取組みを実行しないこと、開示が不十分なこと等により、取引所としての責任が追及され、提訴への対応コストが生じる可能性があると考えられます。しかし、その可能性は現時点では極めて低いものと認識しています。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	気候関連のリスク等、上場会社のサステナビリティに対する取組みやその開示が不十分なこと等は、投資家からの評価を低下させ、そうした企業が上場する市場から投資家が離散するなど JPX グループにネガティブな影響を及ぼす可能性があります。例えば、現在提供している商品（株式、指数、ETF など）やサービス（情報など）に対する需要が減少し、収益の減少につながる可能性があると考えられます。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	JPX グループの市場運営やその姿勢、または日本企業の経営姿勢において、気候変動対策への取組みが不足していると解されることにより、JPX グループ及び日本市場全体の社会的評価が低下するリスクがあると認識しています。それによりビジネス機会が縮小する可能性があると考えられます。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	JPX グループは経済インフラを担う企業として、業務継続体制の整備・確保を最優先すべきものと考えています。自然災害の激甚化による操業停止や物的損害が発生し、短期的な収益の減少と中長期的な投資家の離反につながる可能性があるとの認識しています。
慢性の物理的	関連性があり、常に評価に含めている	海面上昇により、JPX グループの事務所やデータセンターが所在する地域の一部が浸水する可能性があり、その場合は事務所やデータセンターの移転等の金銭的成本・機会費用の増加の可能性があると認識しています。

リス ク		
---------	--	--

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

評判

ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

自社固有の内容の説明

JPX グループの市場運営やその姿勢、または日本企業の経営姿勢において、気候変動対策への取組みが不足していると解されることにより、JPX 及び日本市場全体への評価・信頼が低下し、ビジネス機会の縮小、資金調達コストの上昇につながる可能性が考えられます。例えば、日本の上場会社のパフォーマンスに連動する ETF を上場していますが、気候変動リスクへの対応が遅れていると評価される場合で、投資家がリスク回避のために日本へのエクスポージャーを低下させるときには、これら ETF の取引手数料や、ETF が連動する指数のライセンス収入が低下する可能性があると考えられます。

時間的視点

短期

可能性

可能性が低い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

7,633,602,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

Global Sustainable Investment Alliance の直近のデータによると、2020 年に日本の総運用資産額に対するサステナブル投資資産額は 24.3% でした。それを参照し、ESG 要素を投資判断に取り入れている投資家が東京証券取引所から離れる場合の影響は最大として現物市場の取引料 (2022 年度に 31,414,000,000 円) の 24.3% と、影響額 (年間) を見込んでいます。

リスク対応費用

73,962,126

対応の内容と費用計算の説明

長期ビジョンや中期経営計画 2024 において、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題に積極的に取り組む姿勢を打ち出し、関連施策を進めるとともに、情報開示・ステークホルダーとの対話に努めています。国内外の議論への参加や情報発信に注力しており、金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」等への参加、SSE や WFE 等での意見発信を行っているほか、JPX に「サステナブルファイナンス環境整備検討会」を設置し、実務的検討を行い、具体的施策を実施しています。対応に要する費用は、上場会社向けまたは自社の ESG 情報開示関連の取組みに従事する従業員の人件費として、JPX 従業員の平均年間報酬 (10,566,018 円) の、サステナビリティ推進部所属の 7 名分の金額です。

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

上流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

カーボンプライシングメカニズム

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

自社固有の内容の説明

JPX グループが遵守する東京都による環境確保条例に加えて、経済産業省はカーボンプライシング制度の導入を予定しており、GHG 排出量削減に係る政策・規制が強化（炭素税や罰金等の導入等）された場合、事業活動に伴う GHG 排出コスト及び排出削減のための投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。

時間的視点

中期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

21,663,540

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

162,476,550

財務上の影響額の説明

炭素価格水準は 2050 年までに 40~150 ドルになるとの予想が公表されています (IMF 「World Economic Outlook」)。環境省は炭素税導入の検討にあたり当該数値を参照しており、1つのオプションとして、事業者負担を半分にする可能性も挙げています。これらを踏まえ、JPX グループの 2022 年度の排出量 (9,865 tCO₂) を、炭素価格が 40 ドルで事業者負担 50%のケースを下限、炭素価格が 150 ドルで事業者負担 100%のケースを上限として、財務影響 (年額) を算出しています。なお、為替レートは過去 27 年間における USD-JPY の平均 (109.8 円) を用いています。

リスク対応費用

1,800,000,000

対応の内容と費用計算の説明

現行の関連法規制を遵守し、空調設備や給湯設備の更新、照明の LED 化等を進めています。また、2024 年度までに JPX グループ全体で消費する電力の 100%を再生可能エ

エネルギーに切り替え、JPX グループ全体でのカーボン・ニュートラル達成を目指しています。対応に要する費用は、これまでに創出した再生可能エネルギーの量とそのため
の投資額から、排出量 0 を確保するために必要な設備投資額を算出しています。1kWh
の電力を太陽光で創出するために約 200 円が必要との前提で、2022 年度の時点で最エ
ネで取得している部分を除き、消費電力の 100%を最エネに切り替えるために残る量
(約 9,000,000kWh) について、1,800,000,000 円の投資が必要との結果になりました
た。

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

上流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

排出量報告義務の強化

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

自社固有の内容の説明

金融庁が 2023 年から有価証券報告書（金融商品取引法）における気候関連情報の開示義務を導入していますが、更なる ESG 情報開示や関連商品・サービスに関する法規制等が強化された場合、JPX が取り扱う商品、運営する市場、及び JPX 自身の事業運営に様々な影響が生じることが予想されます。

例えば、ESG 要素を取り入れる指数を算出・配信していますが、EU では ESG 要素を取り入れる株価指数に関する規制強化が実施されており、同様の規制が日本で導入されるときには対応が必要になります。また、市場全体が法規制強化の対象となった場合には、一部の上場会社から嫌気される結果、上場会社数が減少し、ビジネス機会の縮小に繋がるおそれも考えられます。

時間的視点

短期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

財務上の影響額は数値化されていません。

リスク対応費用

73,962,126

対応の内容と費用計算の説明

法規制等の変化に適時適切に対応できるよう、規制当局をはじめとする関係者との連携強化に努めるほか、国際基準策定の場合や業界団体（IRCC、WFE、SSE等）を活用し、意見発信、グローバル動向の把握にも注力しています。また、上場会社に対しては、「JPX ESG Knowledge Hub」等を通じて、ESG情報開示に対する理解促進や、負荷軽減を図っています。対応に要する費用は、上場会社向けまたは自社のESG情報開示関連の取組みに従事する従業員の人件費として、JPX従業員の平均年間報酬（10,566,018円）の、サステナビリティ推進部所属の7名分の金額です。

コメント

ID

Risk 4

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

技術

低排出技術への移行

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

自社固有の内容の説明

脱炭素化に向け関連技術のイノベーション創出が活発化した場合、IT システム等に新技術を取り入れる必要が生じ、設備投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。例えば、JPX グループが保有するデータセンター設備等で、エネルギー効率の高い機材への入替え等のコストが発生する可能性が考えられます。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

1,149,666,667

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

複数のシステムがあり、順次ハードウェアの入替えを実施しています。そのために必要とするコスト（年間ベース）として、過去 3 年間の情報システム設備の個別取得額（2020 年度：1,113,000,000、2021 年度：1,506,000,000、2022 年度：830,000,000）の平均を掲載しています。

リスク対応費用

1,149,666,667

対応の内容と費用計算の説明

JPX グループのビジネスの基盤となる IT システム関連設備については、最新技術を活用することで高性能・高品質を実現するとともに、高効率・低排出にも寄与しています。JPX グループにおいて GHG 排出の大きいデータセンター設備については、例えば 2021 年度に実施した取引システム J-GATE 3.0 のアップグレード時に、新たな技術を導入することでその排出量を抑制するよう努めています。今後も、各システムについて数年に 1 回実施するシステムアップグレード等を機に新技術の導入を検討し、エネルギー効率の高い機材への入替え等を計画します。具体的には、現物売買システムの arrowhead、現物立会外売買システムの ToSTNeT、及び指数算出システム ISC を 2024 年度後半にリプレースする予定です。対応に要するコスト（年度ベース）として、過去 3 年間の情報システム設備の個別取得額（2020 年度：1,113,000,000、2021 年度：

1,506,000,000、2022 年度：830,000,000) の平均を掲載しています。なお、追加費用が発生した場合でも、短期的にはランニングコスト低下、中長期的には脱炭素社会への移行を支え、企業価値の向上に繋がると考えています。

コメント

ID

Risk 5

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク

洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

主要な財務上の潜在的影響

生産能力低下に起因した売上減少

自社固有の内容の説明

環境省によると、日本では、気候変動を原因に大雨の頻度・量が増加傾向にあり、今後とも増加する見込みとされ、その大雨及び台風等の自然災害による被害（洪水等）も年々悪化しているように感じます。JPX グループの事務所やデータセンターについても、自然災害の激甚化による操業停止や物的損害が発生し、短期的な収益の減少と中長期的な投資家の離反につながる可能性があるかと認識しています。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に低い

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

329,662,602

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

急性の自然災害により、業務継続が困難となった場合に、BCPにより復旧するまで取引を停止せざるを得ない状況が考えられます。取引停止を1日と見込み、影響額として2022年度の取引関連収益(53,089,000,000円)と清算関連収益(28,008,000,000円)を2022年度にあった取引日(246)で割って、1日分を計算した結果を掲載しています。

リスク対応費用

0

対応の内容と費用計算の説明

全社リスク管理において、甚大な被害を伴う自然災害の発生等による事業継続(BCP)リスクを重要リスクのひとつと位置付けており、こうしたリスクに対応するため、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化した、あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。自然災害等のリスクが発現した場合の事業継続については、「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定し、対策を講じています。また、自然災害等が業務継続の妨げにならないよう、業務(オペレーション)・システム(データセンター)両面において首都圏・関西圏に拠点を設置するなど、東西相互バックアップ態勢の強化にも取り組んでいます。さらに、交通機関の麻痺等により社員が出社できなくなるリスクに備え、安定的な市場運営を行えるようリモート環境の整備を進めるとともに、平時より在宅勤務の活用、運用整備等を推進しています。2022年度にシナリオ分析を実施しましたが、現時点で気候変動の物理的リスクとして想定されるものについては、現行の全社リスク管理において対応しており、当社グループの事業継続、戦略や財務への影響は限定的と考えられるとの結果が出ました。そのため、当面の間は追加的な対応が必要と考えておらず、対応コストを0としました。

コメント

ID

Risk 6

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか?

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

慢性の物理的リスク

変化しつつある温度(大気、淡水、海水)

主要な財務上の潜在的影響

資本支出の増加

自社固有の内容の説明

IPCC の報告書では、海面は全世界で 2100 年までに平均 0.29～1.1 メートル上昇すると予測されています。その場合、JPX グループの事務所やデータセンターが所在する地域の一部が浸水することが予想され、事務所やデータセンターの移転等の金銭的コスト・機会費用の増加の可能性があるかと認識しています。

時間的視点

長期

可能性

可能性が非常に低い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

財務上の影響額は数値化されていません。

リスク対応費用

10,000,000,000

対応の内容と費用計算の説明

事務所やデータセンター等の選定の際に、他のリスクと併せて、自然災害の影響を考慮するとともに、最新のハザードマップや気象データ等を参照して各拠点への影響をモニタリングしています。また、必要に応じて、当社グループが利用するインフラ・サービスの提供者と対話し、必要な改善を求めていきます。2022 年度に、関西地方にバックアップ拠点へのシステム移行を完了したことから、当面の間は日常運用費以上のコストが発生することを予想していませんが、将来に事務所やデータセンターを移転する必要が出た場合にかかるコストを算出しています。

コメント

ID

Risk 7

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

市場

変化する顧客行動

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

自社固有の内容の説明

投資家の要求水準が高まり、JPX の運営する市場に上場する会社や商品の気候変動に関する取組みや情報開示が不十分と評価された場合、JPX が提供する商品やサービスに対する需要が減少し、収益に影響が出る可能性が考えられます。具体的には、当社グループが運営する株式市場の上場会社の大半が国内企業であることから、現物市場関連収益の変動要素（売買代金、時価総額）と国内 GDP の間に一定の相関があると仮定し、現物市場関連収益への影響がありえると想定しています。

時間的視点

短期

可能性

可能性が低い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

6,699,550,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

当社グループが運営する株式市場の上場会社の大半が国内企業であることから、現物市場関連収益の変動ファクタ（売買代金、時価総額）と国内 GDP の間に一定の相関があると仮定し、NGFS シナリオ（Net Zero 2050, Delayed transition, Current policies）で示されている日本の GDP を使って、現物市場関連収益への影響を試算しています。そ

の結果、シナリオ間での試算値の差は最大でも現物市場関連収益全体の 5%未満で影響は限定的と考えられるとの結果が出ました。現物市場以外の事業も同様な影響を受けるという前提で、年間ベースで最大の impact figure として、2022 年度の営業収益 (133,991,000,000) の 5%を掲載しています。

リスク対応費用

73,962,126

対応の内容と費用計算の説明

市場利用者のニーズに合った商品・サービスを提供できるよう、関係者と緊密に連携してニーズの把握、商品・サービスの開発に努める。2022 年 4 月には JPX 総研を設立し、より一層 ESG 関連のサービス等の拡充を図る予定です。また、上場会社に対しては、コーポレートガバナンス・コードにおいて、企業価値向上につながるサステナビリティ課題への取り組みや情報開示に積極的に取り組むよう求めています。対応に要する費用は、上場会社向けまたは自社の ESG 情報開示関連の取組みに従事する従業員の人件費として、JPX 従業員の平均年間報酬 (10,566,018 円) の、サステナビリティ推進部所属の 7 名分の金額です。

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

国内外で ESG 投資（とりわけグリーンボンド等グリーンな金融商品への投資）が拡大しているなか、気候変動を含む ESG 課題に関連した商品・サービスの提供を拡大することで、取引手数料や上場手数料からの収入が増加する可能性があると考えられます。具体的には ESG 指数算出や ESG 関連 ETF 上場等の既存商品・サービスの拡大・充実に加えて、ESG データやカーボン・クレジット市場等の新商品・サービスの開発等の機会があると考えています。

時間的視点

短期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

100,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

500,000,000

財務上の影響額の説明

ESG 関連商品に関わるデータによる情報収入や、市場開設に伴う取扱手数料等の収入として、保守的な見通しと強気の見通しの 2 パターンで上限・下限を算出しておりますが、具体の算出法については、非開示といたします。

機会を実現するための費用

20,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

中期経営計画 2024 の注力分野の一つに「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を掲げ、「サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化」、「ESG に関連した指数の算出、関連 ETF・先物等の上場」、「エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進」に注力しています。

2022 年度の具体的な取組みとして、経済産業省との協働で CO2 排出量を取引する国内初の排出権市場の設立に関する実証実験を実施し、市場開設の可能性について本格的に議論を開始しました。また、LNG 先物の試験上場及び新たな ESG 関連指数の算出を開始し、関連指数先物の上場を発表しました（2023 年 5 月に ESG 先物 3 件上場）。

JPX グループでは、今後もこのような時代の流れに則した（持続可能な）市場インフラの構築・整備に向けた取組みを推進していきます。

また、2022 年 4 月には、事業の多角化やサービスの高度化を加速させるために JPX 総研を設立し、ESG など市場の魅力を高めるために必要と考えられる分野におけるサービスを拡充する予定です。

実現に要する費用は、期待できる財務影響に対し、JPX グループにおける売上高総利益率 20%を乗じて算出しています。

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

市場

主な気候関連機会要因

新市場への参入

主要な財務上の潜在的影響

資本へのアクセス増加

自社固有の内容の説明

サステナブルファイナンスを活用した資金調達により、支払金利の低減が実現できると考えています。また、グリーンボンドについては、環境省及び東京都による補助金の対象になる可能性があります。

時間的視点

短期

可能性

5割を超える確率で

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

100,650,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)**財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)****財務上の影響額の説明**

2022 年 6 月に、利率 0.05% で 5 億円の環境債を発行しました。最大のインパクトの可能性を考える観点から、2022 年度末時点の社債及び借入金 (33,000,000,000 円) をサステナビリティ関連のラベル債で資金調達したことを前提として、直近の JPX 発行社債 (0.355%) に比した金利の差分を記載しています。

機会を実現するための費用

1,650,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

JPX グループは、カーボン・ニュートラル実現に向け自ら再生可能エネルギー発電設備を保有し再生可能エネルギーを創出する計画の一環としてグリーンボンドによる資金調達をしています。

それに伴い、2022 年 4 月にはグリーンボンドフレームワークを策定しました。2022 年 6 月には本邦初のデジタル環境債を発行し、5 億円を調達しました。当該デジタル債は環境省による「令和 3 年度グリーンボンド等促進体制整備支援事業」及び東京都による「東京都グリーンボンド等促進体制整備支援事業補助金」の補助金交付対象となりました。

実現に要する費用は、サステナビリティ関連のラベル債で 33,000,000,000 円を利率 0.05% で調達した場合にかかる金利負担を掲載しています。

コメント**ID**

Opp4

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

直接操業

機会の種類

エネルギー源

主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の減少

自社固有の内容の説明

再生可能エネルギー発電設備の所有を含むエネルギー調達手段の多様化により、エネルギー調達に付随する価格変動や、炭素税等の炭素排出にかかる潜在的なコストへのエクスポージャーが低減できると考えています。特に JPX グループの場合、多くの排出量が事務所及びデータセンターの電力使用によるもので、電力メニューの切替え等で再生可能エネルギーを使用することでコスト低減が実現できると認識しています。

時間的視点

短期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

21,663,540

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

162,476,550

財務上の影響額の説明

炭素価格水準は 2050 年までに 40~150 ドルになるとの予想が公表されています (IMF 「World Economic Outlook」)。環境省は炭素税導入の検討にあたり当該数値を参照しており、1つのオプションとして、事業者負担を半分にできる可能性も挙げています。これらを踏まえ、排出量ゼロを達成した場合のコスト削減として、JPX グループの 2022 年度の排出量 (9,865 tCO₂) を、炭素価格が 40 ドルで事業者負担 50%のケースを下限、炭素価格が 150 ドルで事業者負担 100%のケースを上限として、財務影響 (年額) を算出しています。なお、為替レートは過去 27 年間における USD-JPY の平均 (108 円) を用いています。

機会を実現するための費用

1,800,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

現行の関連法規制を遵守し、空調設備や給湯設備の更新、照明の LED 化等を進めています。また、再送可能エネルギーの自社発電を含み、**2024 年度までに JPX グループ全体で消費する電力の 100%**を再生可能エネルギーに切り替え、**JPX グループ全体でのカーボン・ニュートラル達成**を目指しています。対応に要する費用は、これまでに創出した再生可能エネルギーの量とそのため**の投資額から、排出量 0**を確保するために必要な設備投資額を算出しています。**1kWh**の電力を太陽光で創出するために約**200 円**が必要との前提で、**2022 年度の時点で再エネで取得している部分を除き、消費電力の 100%**を再エネに切り替えるために要する量（約**9,000,000kWh**）について、**18 億円**の投資が必要との結果になりました。これは価格のボラティリティ上昇が見込まれる再生可能エネルギーの調達チャンネルを多様化させることで、**JPX が市場価格の動向に合わせて使用電源の割合を調整**することを可能とし、支払うエネルギー価格の変動を相対的に低減させることに寄与すると考えています。

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行 1

気候移行計画

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画

はい

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

フィードバックの仕組みの説明

JPX は移行計画を統合報告書 (JPX レポート) で公表しており、その内容へのフィードバックについては株主から常に受け付けできる体制を整えています。届いたコメントについてはサステナビリティ推進部で議論し、また、株主などのステークホルダーとの対話を実施しています。

フィードバック収集の頻度

年 1 回

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

JPX Report 2022 p51

 JPXReport2022_A4.pdf

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用
行 1	はい、定性的および定量的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析	シナリオの気温アラ	パラメータ、仮定、分析的選択

	対象 範囲	イメン ト	
物理気候シナリオ 代表濃度経路シナリオ (RCP) 2.6	全社 的		<p>分析スコープの決定： 対象：国内事務所、データセンター ハザード：洪水、高潮、海面上昇、土砂災害、急傾斜地崩壊 主な参照シナリオ：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書 SSP1-2.6、SSP5-8.5 時間軸：長期（～2050年） シナリオを用いた分析の実施：国土交通省が提供するハザードマップや国土数値情報のハザード情報を基に、分析対象である国内事務所とデータセンターのリスク状況を把握したのち、IPCC 第6次評価報告書等で取り上げられているシナリオのうち、GHG 排出が非常に多いシナリオ（SSP5-8.5）と GHG 排出が少ないシナリオ（SSP1-2.6）を参照して、国内事務所とデータセンターに対する影響を定性・定量的に分析しています。</p>
物理気候シナリオ RCP 8.5	全社 的		<p>分析スコープの決定： 対象：国内事務所、データセンター ハザード：洪水、高潮、海面上昇、土砂災害、急傾斜地崩壊 主な参照シナリオ：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書 SSP1-2.6、SSP5-8.5 時間軸：長期（～2050年） シナリオを用いた分析の実施：国土交通省が提供するハザードマップや国土数値情報のハザード情報を基に、分析対象である国内事務所とデータセンターのリスク状況を把握したのち、IPCC 第6次評価報告書等で取り上げられているシナリオのうち、GHG 排出が非常に多いシナリオ（SSP5-8.5）と GHG 排出が少ないシナリオ（SSP1-2.6）を参照して、国内事務所とデータセンターに対する影響を定性・定量的に分析しています。</p>
移行シナリオ NGFS シナリオ オ枠組み	事業 部門		<p>シナリオ分析スコープの決定：当社グループの収益の約6割を占め、中長期的には他の収益（デリバティブ関連収益、市場関連サービス収益）にも影響を及ぼす可能性があると考えられる現物市場関連収益に焦点を当てて定性・定量的な分析を実施しています。 実施対象：現物市場関連収益 参照外部シナリオ：気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）シナリオ（Net Zero 2050, Delayed transition, Current policies） 時間軸：長期（～2050年） シナリオを用いた分析の実施：当社グループが運営する株式市場の上場会社の大半が国内企業であることから、現物市場関連収益の変動フ</p>

		<p>アクタ（売買代金、時価総額）と国内 GDP の間に一定の相関があると仮定し、NGFS シナリオ（Net Zero 2050, Delayed transition, Current policies）で示されている日本の GDP を使って、現物市場関連収益への影響を試算しています。</p> <p>移行リスク・機会については不確実性が高いため、規制環境の変化や市場動向の把握に努め、リスク管理、事業機会創出の両面から対応すべく、経営課題として取り組んでおり、気候変動への対応を全社リスク管理、事業計画に取り込み、各施策を進めています。</p>
--	--	--

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行 1

焦点となる問題

複数のシナリオに照らして、現在実施している気候変動リスク対策が十分か。戦略や財務計画への影響・対応方針等を評価し、強靭性（レジリエンス）が十分か。

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

物理的リスクについては、現時点で気候変動の物理的リスクとして想定されるものについては、現行の全社リスク管理において対応しており、当社グループの事業継続、戦略や財務への影響は限定的と考えます。

移行リスクについては、迅速に排出削減政策が導入された場合には短期的に当該収益が減少する可能性があるものの、長期的には政策導入により気温上昇が抑えられるシナリオほど収益へのマイナス影響は小さいという結果を得ています。また、シナリオ間での試算値の差は最大でも現物市場関連収益全体の 5%未満で影響は限定的と考えられますが、ネットゼロへの秩序ある移行を後押しすることが、気候変動による当社グループへのネガティブな影響を低減させるためにも、事業機会創出の観点からも重要と考え、グリーン戦略のもとで進めている各種施策を確実に実施するとともに、さらに貢献できる分野・施策を模索していきます。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか？	影響の説明

製品およびサービス	はい	<p>2021 年度から、「JPX グループの事業継続・事業運営等に影響を及ぼすリスク」として「ESG 課題等を始めとしたサステナビリティ推進への対応不足により、JPX グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク」を明記しています。</p> <p>当リスクを念頭に、2022 年～2024 年をカバーする中期経営計画 2024 では、持続可能な社会・経済への転換を金融・資本市場の観点から後押ししていくために、社会課題への解決策の提供を意識した事業展開が求められるとの認識の下、3 つの Focus の 1 つとして、「サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境を整備することで、幅広い社会課題に対して、市場メカニズムを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を後押しする」と、サステナビリティ推進を主要方針に明記しました。</p> <p>具体の施策として、2022 年度には FTSE Russell と共同で「FTSE JPX ネットゼロ・ジャパン インデックス シリーズ」の算出を開始し気候変動関連指数に連動する指数先物の上場を発表しました。また、グリーンボンドをはじめとする ESG 債情報プラットフォームを開設し、経済産業省の委託で、カーボンクレジット市場の実証を実施しました。</p>
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	<p>2021 年度から、「JPX グループの事業継続・事業運営等に影響を及ぼすリスク」として「ESG 課題等を始めとしたサステナビリティ推進への対応不足により、JPX グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク」を明記しています。当リスクを念頭に、JPX は IT システム（取引、清算システム等）の省エネを継続的に進めており、定期アップグレードのための IT ベンダーを選定する際、技術の省エネ可能性を考慮しています。</p> <p>なお、投資家や上場会社は、重要なバリューチェーンに含まれるものの、最重要の顧客という位置づけであることから、両者を区分した記載は困難なことも併せて考慮し、製品・サービスにおいて一体的に記載しています。</p>
研究開発への投資	はい	<p>2021 年度から、「JPX グループの事業継続・事業運営等に影響を及ぼすリスク」として「ESG 課題等を始めとしたサステナビリティ推進への対応不足により、JPX グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク」を明記しています。</p> <p>当リスクを念頭に、2022 年～2024 年をカバーする中期経営計画 2024 では、持続可能な社会・経済への転換を金融・資本市場の観点から後押ししていくために、社会課題への解決策の提供を意識した事業展開が求められるとの認識の下、日本におけるカーボン・ニュートラル実現に向けて取り組む「グリーン戦略」を明らかにしました。当戦略の具体的な取組みの事例として、2022 年度には、デジタル証券を活用した「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」を発行し、そのグリ</p>

		<p>一性指標をタイムリーに可視化するウェブサイト「グリーン・トラッキング・ハブ」を開設しました。今後、グリーン・デジタル・トラック・ボンドの発行会社が増えれば、投資家は自身のグリーン投資の投資先を一覧で表示・管理でき、必要なデータを一つの場所で取得することが可能となります。</p>
運用	はい	<p>JPX は毎年特定する「重要リスク」の 1 つとして、「広域災害等の発生に伴い、社会インフラが被災し、電力供給等が正常に行われなくなり、事業継続が困難になるリスク」を特定しています。その対策として、気候変動等によって甚大化していく自然災害リスクへの備えを強化し、自然災害等でデータセンターの運用継続が困難となる場合に、同時災害を回避することができると思えられる立地にバックアップのデータセンターを構築しています。具体的には、首都圏における大規模震災等の広域被災発生時にも、同時に社会インフラが被災することによる電力供給不足等のおそれがない遠隔地（関西圏）に新たなセカンドセンターを構築し、2022 年度に各システムの移行が完了しました。</p>

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行 1	売上 間接費 資本支出 資本配分 資本へのアクセス 資産	<p>【売上】 ESG 関連商品・サービスの需要増加が収入の増加につながるという機会を捉え、長期的な戦略として、こうした商品・サービスの開発・上場への誘致を積極的に取り組んでいます。例えば、2022 年には環境関連指数に連動する複数の ETF を新たに上場し、ESG 関連 ETF の上場手数料・取引手数料による収益が増加しました。</p> <p>【間接費資本支出】 炭素税等の排出量に対するペナルティが導入される規制リスクを踏まえ、東京都環境確保条例「地球温暖化対策計画書制度」が導入された 2011 年以降、東京証券取引所ビルの空調設備や給湯設備の更新、照明の LED 化等排出削減取組みに投資をしています。2022 年度には 2024 年度までのスコープ 1 と 2 のカーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの自社発電等による支出がありました。</p> <p>【資本配分】 ESG 関連商品・サービスの需要増加が収入の増加につながるという機会を捉え、長期的な戦略として、こうした商品・サービスの開発に投資しています。2022 年度には、</p>

	<p>中期経営計画 2024 で掲げるグリーン戦略の下、ESG 債情報プラットフォームや JPX 上場会社 ESG 情報 WEB、カーボンクレジット市場等の商品・サービス開発に投資しました。</p> <p>【資本支出】</p> <p>首都圏における気候変動にともなう大規模災害や地震等のリスクも考慮して、遠隔地の関西圏に新バックアップセンタを構築しています。構築期間中は、現新のバックアップセンタが並行して稼働することにより、2021 年 4 月以降数年に渡りシステム関連費用が増加する予定です。</p> <p>【資本へのアクセス】</p> <p>JPX は 2022 年度、2024 年度までのカーボンニュートラル目標に向けた取組みに係る資金調達のため、グリーンボンドを発行しました。</p> <p>【資産】</p> <p>JPX グループは再生可能エネルギー発電設備を保有し、カーボンニュートラルを目指す一環として、発電所用地等を取得しています。</p>
--	--

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	
行 1	いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 2

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

目標の野心度

目標導入年

2022

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

基準年

2021

目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

13,500.15

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2 換算トン)
13,500.15

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合
100

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)

による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:スコープ 3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:スコープ 3 カテゴリー8 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:スコープ 3 カテゴリー9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13の基準年:スコープ 3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14の基準年:スコープ 3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15の基準年:スコープ 3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合(全スコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2025

基準年からの目標削減率(%)

100

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

0

目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量(CO2換算トン)

目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量(CO2換算トン)

9,041.079

スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(上流)による排出量(CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(下流)による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2 換算トン)
9,041.079

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

33.0297885579

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

こちらの目標はグループ会社全体のスコープ 2 排出量の 100%をカバーしています。基準年は 2020 年度、目標年は 2024 年度です。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

JPX は 2024 年度までに、JPX グループ全体で消費する電力の 100%を再生可能エネルギーに切り替えることで排出量を 0 にする予定です。具体的には、2021 年 10 月から本社を置く東京証券取引所ビルの消費電力を再生可能エネルギーに切り替えたことに加え、2022 年 6 月に発行したグリーンボンドによる調達資金で、3 か所における太陽光発電設備を取得し、それにより再生可能エネルギーの創出を開始しました。さらに 2023 年度から、廃食用油を燃料とするバイオマス発電設備の稼働を予定しています (2023 年 4 月稼働)。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?

ネットゼロ目標

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs2

ネットゼロを達成する目標年

2025

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

グループ会社全体に係るスコープ 1 とスコープ 2 の 100% をカバーしており、目標年は 2024 年度 (2025 年 3 月までに) です。消費する電力を再生エネルギーに切り替えることでスコープ 2 を 0 にする予定です。スコープ 1 については、その一部を占めるガソリン使用について、電気自動車等に切り替えることで排出量を 0 にすることを検討しながら、スコープ 1 の残りを占める都市ガス使用の中止は短期的に難しいため、再エネ属性証明 (不可能な場合はクレジット) によりオフセットする予定です。現時点でこの目標はスコープ 3 をカバーしていませんが、今後スコープ 3 についてネットゼロ目標に含める、または別の目標の設定を検討する予定です。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。

いいえ

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

2022 年 6 月、「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」を発行し、8 月にそのグリーン性指標を可視化するウェブサイト「グリーン・トラッキング・ハブ」を開設しました。この環境債は、これまでのグリーンボンドについて発行会社・投資家双方から課題と認識されているグリーン投資にかかるデータの透明性・データ収集にかかる作業の煩雑性に対し、ブロックチェーンなどデジタル技術を活用して、透明性の向上及びデータ収集の効率化を目指す債券です。債券によって調達した資金使途の透明性を高めるため、「グリーン・トラッキング・ハブ」を通じて、再生可能エネルギー発電設備の発電量、及び発電量から自動換算した CO2 削減量を投資家に配信する仕組みが構築されています。これにより、年次のレポートだけでなくいつでも外部からのモニタリングを可能にし、高い透明性を目指します。本スキームを多くの発行体・投資家に利用いただくことで、社会全体のカーボン・ニュートラルへの貢献を目指します。

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含まず。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量 (CO2 換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	2	
実施予定*	0	0
実施開始(部分的)*	1	6,277.21
実施済*	3	164.52
実施できず	0	

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

太陽光発電

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

50.27

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

1,694,000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

18,819,000

投資回収期間

11～15 年

イニシアチブの推定活動期間

11～15 年

コメント

2022 年 6 月に発行したグリーンボンドによる調達資金で、茨城県において農地における営農と発電を両立する太陽光発電設備を取得し、2022 年 7 月に運転開始しました。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

太陽光発電

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

68.55

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

2,310,000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

25,474,500

投資回収期間

11～15 年

イニシアチブの推定活動期間

11～15 年

コメント

2022 年 6 月に発行したグリーンボンドによる調達資金で、茨城県において農地における営農と発電を両立する太陽光発電設備を取得し、2022 年 8 月に運転開始しました。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

太陽光発電

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

45.7

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

1,100,000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

14,227,640

投資回収期間

11～15 年

イニシアチブの推定活動期間

11～15 年

コメント

2022 年 6 月に発行したグリーンボンドによる調達資金で、千葉県において農地における営農と発電を両立する太陽光発電設備を取得し、2022 年 10 月に運転開始しました。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

方法	コメント
----	------

その他 サステナビリティ専用の予算	排出削減を含むサステナビリティ関連取組みの予算があります。
従業員エンゲージメント	サステナビリティに関する毎年の従業員研修を含む啓蒙活動を通じて、全従業員の間で排出削減等気候変動に関する意識を高めています。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品またはサービス

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたクソノミー

その他、具体的にお答えください

S&P Global Standard

製品またはサービスの種類

その他

その他、具体的にお答えください

カーボン・フットプリント加重株価平均

製品またはサービスの内容

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数は、日本市場の動向を示す代表的な株価指数である TOPIX をユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。環境情報の開示を十分に行っている企業や炭素効率性の高い（売上高当たり炭素排出量が少ない）企業のウェイトを引き上げるなどのルールを採用することで、脱炭素の取組みが進んでいる企業への投資を容易にしています。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

使用された機能単位

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合
0.01

集合のレベル

製品またはサービス

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

その他、具体的にお答えください

上場規則により、資産の 95%以上を再生可能エネルギー発電設備に投資することを義務付けられています。

製品またはサービスの種類

その他

その他、具体的にお答えください

再生可能エネルギーファンド

製品またはサービスの内容

東京証券取引所は、再生可能エネルギー発電設備に投資するインフラファンドが上場するインフラファンド市場を提供しています。これにより、投資家に再生可能エネルギー発電設備への投資機会を提供するほか、資金調達支援を通じてインフラファンドによる更なる再生可能エネルギー発電設備への投資を促進します。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

はい

削減貢献量を計算するために使用された方法

その他、具体的にお答えください

その他（上場インフラファンドが市場から調達した資金の 95%以上は、再生可能エネルギー発電設備への投資に用いられるため、資金調達額から発電設備による排出削減量を推計しています。）

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

ゲートからゲートまで

使用された機能単位

インフラファンドが投資する再生可能エネルギー発電設備における 1 年間の発電量が化石燃料により発電された場合に排出される温室効果ガスの排出量

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

インフラファンドが投資する再生可能エネルギー発電設備によって化石燃料による発電所が稼働停止する場合を基準にしています。

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

ゲートからゲートまで

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

107,524.2525

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

上場インフラファンドが市場から調達した資金の 95%以上は、再生可能エネルギー発電設備への投資に用いられるため、資金調達額から発電設備による排出削減量を推計しています。排出削減量の推計に当たっては、資金調達額の全額が太陽光発電設備に投資された前提を立てています。

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.02

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行 1

構造的変化がありましたか。

はい、その他の構造的変化。具体的にお答えください
組織再編（吸収分割）

買収、売却、または統合した組織の名前

株式会社 JPX 総研

完了日を含む構造的変化の詳細

2022 年 4 月 1 日を効力発生日として、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪取引所を分割会社とし、株式会社 JPX 総研を承継会社とする吸収分割を行いました。

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
行 1	いいえ

C5.1c

(C5.1c) C5.1a および/または C5.1b で報告した変更または誤りの結果として、貴社の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
行 1	いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	重大性の閾値は 5% です。JPX 総研の設立は事業再編という形であったため、排出量への影響がないと認識しています。	いいえ

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

基準年開始

2019 年 4 月 1 日

基準年終了

2020 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

738.315

コメント

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

2019 年 4 月 1 日

基準年終了

2020 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

13,623.063

コメント

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

2019 年 4 月 1 日

基準年終了

2020 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

13,708.057

コメント

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

2,052.717

コメント

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

18,530.64

コメント

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

2,236.51

コメント

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

94.723

コメント

スコープ 3 カテゴリー6: 出張

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

1,136.069

コメント

スコープ 3 カテゴリー7: 雇用者の通勤

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

471.395

コメント

スコープ 3 カテゴリー8: 上流のリース資産

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

210.808

コメント

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3 カテゴリー15:投資

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3:その他(上流)

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

2020 年 4 月 1 日

基準年終了

2021 年 3 月 31 日

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

IEA 燃料燃焼による CO2 排出量

地球温暖化対策推進法（日本）

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

823.693

開始日

2022 年 4 月 1 日

終了日

2023 年 3 月 31 日

コメント

本社のある東証ビルでは都市ガスを使用しており、その排出量を記載しています。供給業者は東京ガスで、CO2 排出量の算定には下記の係数を使用しています。

*中圧 (15°C、ゲージ圧 0.981kPa (100mmH2O) の状態換算時の係数) 2.19kg/m3

*低圧 (15°C、供給圧カゲージ圧 2kPa 状態換算時の係数) 2.21kg/m3

また、Scope1 排出量には、社用車利用に伴う CO2 排出量も含めています。ガソリン代金総計に、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)に基づき、データベース[IDEAv2.3]に記載されたガソリンの燃焼エネルギーの係数を使用して算出しています。

過年度 1 年目

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

774.497

開始日

2021 年 4 月 1 日

終了日

2022 年 3 月 31 日

コメント

本社のある東証ビルでは都市ガスを使用しており、その排出量を記載しています。供給業者は東京ガスで、CO2 排出量の算定には下記の係数を使用しています。

*中圧 (15°C、ゲージ圧 0.981kPa (100mmH2O) の状態換算時の係数) 2.19kg/m3

*低圧 (15°C、供給圧カゲージ圧 2kPa 状態換算時の係数) 2.21kg/m3

また、Scope1 排出量には、社用車利用に伴う CO2 排出量も含めています。ガソリン代金総計に、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づき、データベース[IDEAv2.3]に記載されたガソリンの燃焼エネルギーの係数を使用して算出しています。

過去 2 年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

688.281

開始日

2020 年 4 月 1 日

終了日

2021 年 3 月 31 日

コメント

本社のある東証ビルでは都市ガスを使用しており、その排出量を記載しています。供給業者は東京ガスで、CO2 排出量の算定には下記の係数を使用しています。

*中圧（15℃、ゲージ圧 0.981kPa（100mmH2O）の状態換算時の係数）2.19kg/m3

*低圧（15℃、供給圧力ゲージ圧 2kPa 状態換算時の係数）2.21kg/m3

また、Scope1 排出量には、社用車利用に伴う CO2 排出量も含めています。ガソリン代金総計に、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づき、データベース[IDEAv2.3]に記載されたガソリンの燃焼エネルギーの係数を使用して算出しています。

過年度 3 年目

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

738.316

開始日

2019 年 4 月 1 日

終了日

2020 年 3 月 31 日

コメント

本社のある東証ビル及び東京商品取引所（2019 年 11 月に経営統合、2020 年 4 月より拠点を東証ビルに移転）は都市ガスを使用しており、その排出量を記載しています。供給業者は東京ガスで、CO2 排出量の算定には下記の係数を使用しています。

*中圧（15℃、ゲージ圧 0.981kPa（100mmH2O）の状態換算時の係数）2.19kg/m3

*低圧（15℃、供給圧力ゲージ圧 2kPa 状態換算時の係数）2.21kg/m3

また、Scope1 排出量には、社用車利用に伴う CO2 排出量も含めています。ガソリン代金総計に、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づき、データベース[IDEAv2.3]に記載されたガソリンの燃焼エネルギーの係数を使用して算出しています。

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行 1

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

9,973.054

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

9,041.079

開始日

2022 年 4 月 1 日

終了日

2023 年 3 月 31 日

コメント

ロケーション基準手法においては、国内における総電気消費量 28,953,115kWh から再エネ消費量 6,050,919kWh を差し引いた消費量に対し環境省が公表している令和 3 年度全国平均係数 0.000435t-CO2/kWh を乗じた数値に、海外拠点各地の電気消費量から再エネ消費量を差し引いた値に対しそれぞれ各国の排出係数に乗じた数値を合計し、算出しました。

マーケット基準手法においては、各拠点について電気消費量と排出係数に乗じた数値を算出し、合計しました。

過年度 1 年目

スコープ 2、ロケーション基準

12,194.701

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

11,750.945

開始日

2021 年 4 月 1 日

終了日

2022 年 3 月 31 日

コメント

ロケーション基準手法においては、国内における総電気消費量 31,054,451kWh から再エネ消費量 2,914,979kWh を差し引いた消費量に対し環境省が公表している令和 2 年度全国平均係数 0.000433t-CO2/kWh を乗じた数値に、海外拠点各地の電気消費量から再エネ消費量を差し引いた値に対しそれぞれ各国の排出係数を乗じた数値を合計し、算出しました。

マーケット基準手法においては、各拠点について電気消費量と排出係数を乗じた数値を算出し、合計しました。

過去 2 年

スコープ 2、ロケーション基準

13,574.587

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

13,500.152

開始日

2020 年 4 月 1 日

終了日

2021 年 3 月 31 日

コメント

ロケーション基準手法においては、総電気消費量 30,504,690kWh に環境省が公表している令和元年度全国平均係数 0.000445t-CO2/kWh を乗じて算出しました。

マーケット基準手法においては、各拠点について電気消費量と排出係数を乗じた数値を算出し、合計しました。

過年度 3 年目

スコープ 2、ロケーション基準

13,623.064

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

13,708.058

開始日

2019 年 4 月 1 日

終了日

2020 年 3 月 31 日

コメント

ロケーション基準手法においては、総電気消費量 29,487,343kWh に環境省が公表している平成 30 年度全国平均係数 0.000462t-CO₂/kWh を乗じて算出しました。
マーケット基準手法においては、各拠点について、それぞれの電気消費量と排出係数を乗じた数値を算出し、合計しました。

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

3,126.03

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当年度の製品・サービス購入費に、環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」に記載されたそれぞれの排出原単位を乗じて算出しました。

なお、当年度の算出に用いた排出原単位は以下の通りです。

その他のパルプ・紙・紙加工品：3.79

印刷・製版・製本：3.04

出版：2.62

その他事務用機械：2.72

倉庫：2.33

郵便・信書便：1.19

広告：1.86

分類不明：3.19

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

19,544.553

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当年度の有形固定資産及びソフトウェアの取得額の合計から、使用权資産及びソフトウェア振替の額を減じた金額に、環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」に記載された金融業資本財の排出原単位 1.84t-CO2eq/百万円を乗じて排出量を算出しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

2,159.833

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社の電力使用量に、環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」に記載された電力の燃料調達時の排出原単位 0.0682kg-CO₂/kWh を乗じて送電時に失われた電気の排出量を算出しました。

また、都市ガス使用量に、データベース[IDEAv2.3]の都市ガス排出原単位を乗じて、調達時の排出量を算出しました。

上流の輸送および物流

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

取引所運営という当社の事業の性格上、定常的には物資の運輸を行っておらず、関係性は極めて低いと考えます。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

41.8

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

廃棄物処理に支払った処理料金に対し、環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」に記載された廃棄物処理（産業）の排出原単位 7.8121t-CO₂/百万円を乗じて算出しました。

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

2,312.886

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社の現在の財務管理システムでは、出張旅費を交通費、宿泊費、日当等を含めて管理しているため、項目別の排出量を算出することができません。業務実態に照らして、出張旅費の大半は国際利用費が占めると考えられるため、環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース

(Ver.3.3)」に記載された国際利用費に係る排出原単位 0.0071kgCo2/円を使用して全体を算出します。

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

614.141

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社においては、全社員の 90%以上が電車を使って通勤しているため、温対法に基づき、通勤手当の総額に対し、環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」に記載された旅客鉄道の排出原単位 0.00185 kg-CO2/円を乗じて算出しました。

また、ハイヤー利用に伴う CO2 排出量について、同データベースに記載されたガソリンの燃焼エネルギー 1JPY あたり 0.00331300961659669kg -CO2eq を使用して算出しています。

上流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

取引所運営という当社の事業の性格上、上流のリース資産を所持しておらず、関係性は極めて低いと考えます。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

取引所運営という当社の事業の性格上、下流の輸送・配送がなく、関係性は極めて低いと考えます。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

取引所運営という当社の事業の性格上、有形の製品を販売しておらずその製品を加工することは想定されないため、その関係性は極めて低いと考えます。

販売製品の使用

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

取引所運営という当社の事業の性格上、有形の製品を販売しておらず、関係性は極めて低いと考えます。

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

取引所運営という当社の事業の性格上、有形の製品を製造ならびに販売をしておらず、生産終了処理との関係性は極めて低いと考えます。

下流のリース資産

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

116.458

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

保有ビルをテナントに貸し出しており、テナントにおいて電力及び都市ガスの利用があるため、それぞれの使用量に環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」に記載された建物用途別・単位エネルギー使用量当たりの排出原単位の代表値（事務所ビル）を乗じて算出しました。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

取引所運営という当社の事業の性格上、フランチャイズを有しておらず、関係性は極めて低いと考えます。

投資

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

適当する排出はありません。

その他(上流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

適当する排出はありません。

その他(下流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

適当する排出はありません。

C6.5a

(C6.5a) 前年の貴社のスコープ 3 排出量データを開示するか再度記載してください。

過年度 1 年目

開始日

2021 年 4 月 1 日

終了日

2022 年 3 月 31 日

スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

2,269.103

スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

37,530.48

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

2,294.469

スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

117.67

スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1,250.782

スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

483.82

スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

163.533

スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

コメント

こちらは 2022 年の CDP 回答で報告したデータです。

過去 2 年

開始日

2020 年 4 月 1 日

終了日

2021 年 3 月 31 日

スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

2,052.717

スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

18,530.64

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

2,236.51

スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

94.723

スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1,136.069

スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

471.395

スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

210.808

スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

コメント

こちらは 2021 年及び 2022 年の CDP 回答で報告したデータです。

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.0000000734

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

9,865.77

指標の分母

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

134,496,000,000

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

20.53

変化の増減

減少

変化の理由

再生可能エネルギー消費の変化

説明してください

東証ビル等の主要なオフィスビルにおいて、再生可能エネルギーの利用に切り替えたことが主な要因です。

原単位数値

7.2161887767

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

9,865.77

指標の分母

フルタイム(正社員)換算(FTE)

指標の分母:単位あたりの総量

1,367

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

23.72

変化の増減

減少

変化の理由

再生可能エネルギー消費の変化

説明してください

東証ビル等の主要なオフィスビルにおいて、再生可能エネルギーの利用に切り替えたことが主な要因です。

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか？

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ 1 総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	GWP 参照
CO2	823.693	IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

C7.2

(C7.2) スコープ 1 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	823.693

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

活動別

C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示してください。

事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
データセンター運営	0
データセンター運営以外の事業活動	823.693

C7.5

(C7.5) スコープ 2 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	9,962.455	9,030.481
米国	7.219	7.219

中国	3.054	3.054
香港特別行政区 (中国)	0.326	0.326

C7.6

(C7.6) スコープ 2 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。
活動別

C7.6c

(C7.6c) 事業活動にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業活動	スコープ 2、ロケーション基準 (CO ₂ 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO ₂ 換算トン)
データセンター運営	9,839.993	8,902.711
データセンター運営以外 の事業活動	133.061	138.368

C7.7

(C7.7) 貴社の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。
はい

C7.7a

(C7.7a) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

東京証券取引所

主な事業活動

その他の金融

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

別の固有 ID の場合は具体的にお答えください

適格請求書発行事業者登録番号

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

T9010001076468

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

209.961

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2,542.151

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2,304.589

コメント

JPX グループは子会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っており、子会社はいずれも緊密に連携しています。

そのため、各施設（オフィス、データセンタ）を複数の子会社で共有し、一部従業員は各子会社を兼務するなど、子会社の排出量を区別しリスクの潜在箇所を特定することは困難です。

その背景を踏まえて、各子会社の排出量を従業員数の比率に沿って計算しています。

子会社名

大阪取引所

主な事業活動

その他の金融

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

別の固有 ID の場合は具体的にお答えください

適格請求書発行事業者登録番号

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

T4120001173102

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

103.635

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1,254.78

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1,137.521

コメント

JPX グループは子会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っており、子会社はいずれも緊密に連携しています。

そのため、各施設（オフィス、データセンタ）を複数の子会社で共有し、一部従業員は各子会社を兼務するなど、子会社の排出量を区別しリスクの潜在箇所を特定することは困難です。

その背景を踏まえて、各子会社の排出量を従業員数の比率に沿って計算しています。

子会社名

JPX 総研

主な事業活動

その他の金融

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

別の固有 ID の場合は具体的にお答えください

適格請求書発行事業者登録番号

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

T8010001222989

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

171.603

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2,077.72

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1,883.558

コメント

JPX グループは子会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っており、子会社はいずれも緊密に連携しています。

そのため、各施設（オフィス、データセンタ）を複数の子会社で共有し、一部従業員は各子会社を兼務するなど、子会社の排出量を区別しリスクの潜在箇所を特定することは困難です。

その背景を踏まえて、各子会社の排出量を従業員数の比率に沿って計算しています。

子会社名

日本取引所自主規制法人

主な事業活動

その他の金融

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

別の固有 ID の場合は具体的にお答えください

適格請求書発行事業者登録番号

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

T4010005012259

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

129.207

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1,564.401

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1,418.208

コメント

JPX グループは子会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っており、子会社はいずれも緊密に連携しています。

そのため、各施設（オフィス、データセンタ）を複数の子会社で共有し、一部従業員は各子会社を兼務するなど、子会社の排出量を区別しリスクの潜在箇所を特定することは困難です。

その背景を踏まえて、各子会社の排出量を従業員数の比率に沿って計算しています。

子会社名

日本証券クリアリング機構

主な事業活動

その他の金融

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

LEI 番号

ISIN コード – 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

549300JHM7D8P3TS4S86

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

65.949

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

798.496

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

723.877

コメント

JPX グループは子会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っており、子会社はいずれも緊密に連携しています。

そのため、各施設（オフィス、データセンタ）を複数の子会社で共有し、一部従業員は各子会社を兼務するなど、子会社の排出量を区別しリスクの潜在箇所を特定することは困難です。

その背景を踏まえて、各子会社の排出量を従業員数の比率に沿って計算しています。

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化 (CO2 換算ト ン)	排出 量変 化の 増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	2,004.885	減少	16.0065	2021 年から、主要なオフィスビルで 100%再生可能エネルギーを使用しています。各拠点の再生可能エネルギー使用量(合計 6,066,575kWh)にそれぞれ環境省公表の令和 3 年度の排出係数を乗じて算出しました。
その他の排出量削減活動	0	変更なし	0	こちらの理由による変化がありませんでした。
投資引き上げ	0	変更なし	0	こちらの理由による変化がありませんでした。
買収	0	変更なし	0	こちらの理由による変化がありませんでした。
合併	0	変更なし	0	こちらの理由による変化がありませんでした。
生産量の変化	738.719	減少	5.8977	データセンター運営に関する排出量は昨年度の 9,641t-CO2 から 8,902t-CO2 に減りました。こちらの変化はデータセンターの電力使用量の減少により説明できます。
方法論の変更	0	変更なし	0	こちらの理由による変化がありませんでした。
バウンダリ(境界)の変更	0	変更なし	0	こちらの理由による変化がありませんでした。
物理的操業条件の変化	0	変更なし	0	こちらの理由による変化がありませんでした。
特定していない	0	変更なし	0	こちらの理由による変化がありませんでした。
その他	49.195	増加	0.4987	2022 年度は COVID-19 の状況が徐々に落ちついたことから、出勤率が上がり、対面ミーティングやイベント参加も増えました。そのため、本社での都市ガス利用や社用車ガ

				ソリン使用による当社スコープ 1 の排出量が増加しています。
--	--	--	--	--------------------------------

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいています？

マーケット基準

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位：MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位：MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	4,396.51	4,396.51
購入または獲得した電力の消費		6,066.58	22,926.1	28,992.68
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費		0		0
合計エネルギー消費量		6,066.58	27,322.61	33,389.19

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

その他のバイオマス

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

石炭

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

石油

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

天然ガス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

4,396.51

コメント

本社のある東証ビルでは都市ガスを使用しており、その排出量を記載しています。供給業者は東京ガスで、排出係数は以下を記載しています。

*中圧 (15°C、ゲージ圧 0.981kPa (100mmH₂O) の状態換算時の係数) 2.19kg/m³

*低圧 (15°C、供給圧カゲージ圧 2kPa 状態換算時の係数) 2.21kg/m³

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

燃料合計

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

4,396.51

コメント

本社のある東証ビルでは都市ガスを使用しており、その排出量を記載しています。供給業者は東京ガスで、排出係数は以下を記載しています。

*中圧（15℃、ゲージ圧 0.981kPa（100mmH₂O）の状態換算時の係数） 2.19kg/m³

*低圧（15℃、供給圧力ゲージ圧 2kPa 状態換算時の係数） 2.21kg/m³

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	総生成量 (MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	155,345.76	0	155,345.76	0
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷熱	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください

再エネミックス（風力、太陽光、水力を含む）

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

5,760.56

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

コメント

東京証券取引所ビルでは、電力に再エネ属性証明（再生可能エネルギー複数種のミックス）を付加し取得する契約を締結しています。

低炭素エネルギー消費の国/地域

シンガポール

調達方法

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

76.35

トラッキング(追跡)手法

I-REC

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

タイ

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2014

コメント

JPX のシンガポール事務所では、年間のエネルギー消費量に相当する I-REC (タイにおける風力発電) を取得することとしています。

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

290.36

トラッキング(追跡)手法

J-クレジット(再生可能)

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

コメント

大阪証券取引所ビルでは、年間のエネルギー消費量に相当する再エネ J クレジット (国内の太陽光発電) を取得することとしています。

低炭素エネルギー消費の国/地域

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください
風力、太陽光、水力を含む

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

80.21

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

コメント

ロンドン事務所では、電力に再エネ属性証明（再生可能エネルギー複数種のミックス）を付加し取得する契約を締結しています。ロンドン事務所のビルではテナント単位の電力量が正確に把握できないため、概算値です。

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

28,953.7

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

28,953.7

国/地域

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

購入した電力の消費量(MWh)

8.02

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

8.02

国/地域

米国

購入した電力の消費量(MWh)

16.04

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

16.04

国/地域

シンガポール

購入した電力の消費量(MWh)

7.64

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

7.64

国/地域

香港特別行政区(中国)

購入した電力の消費量(MWh)

1.53

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

1.53

国/地域

中国

購入した電力の消費量(MWh)

6.34

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

6.34

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ 3	第三者検証/保証なし

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ。CDP 開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか?

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

東京 CaT - ETS

C11.1b

(C11.1b) 規制を受ける排出量取引制度ごとに、以下の表をお答えください。

東京 CaT - ETS

ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

93.47

ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

0

期間開始日

2022 年 4 月 1 日

期間終了日

2023 年 3 月 31 日

割当量

3,479

購入した許可量

0

CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

787

CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

0

所有権の詳細

運用しているが、所有していない施設

コメント

規制対象の施設は東証ビルのみですが、東証ビルは再生可能エネルギーを利用しており、2022 年度の排出量が 0 のため、% of Scope 2 emissions covered は 0 としています。なお、% of Scope 1 emissions covered は東京都の係数ではなく、マーケット基準で計算しています。

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

過去にはエネルギー効率の高い機器への転換等の省エネ対策を実施することで東京都の制度に準拠していましたが、今後の制度強化等の可能性も踏まえて、2021 年 10 月に東京都の制度にカバーされている東京証券取引所ビルの電力メニューを再生可能エネルギーミックスに切り替え、さらに、再生可能エネルギー使用及びクレジット購入を通じてグループ全体のスコープ 1 と 2 の排出量を 2024 年度までに 0 にする目標を設定しました。その結果、2022 年度の東京証券取引所ビルの排出量は、スコープ 2 が 0 になったため、制度の定める目標排出量を大幅に下回っています。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ、現在のところ今後 2 年以内にそうすることは見込んでいない

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

- はい、サプライヤーと
- はい、顧客/クライアント
- はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類

エンゲージメントおよびインセンティブの付与（サプライヤー行動の変化）

エンゲージメントの具体的内容

エンゲージメントキャンペーンを実施し、気候変動についてサプライヤーを教育
その他、具体的にお答えください
排出削減目標設定や削減取組みの実施推進

数値ごとのサプライヤーの割合

30.77

調達総支出額の割合（直接および間接）

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

70.01

エンゲージメントの対象範囲の根拠

スコープ 3 排出量を削減することを目標にし、サプライヤーに対して、自社の排出削減目標の設定や削減取組みの実施を推進するエンゲージメントを、2021 年度から開始しました。今後は可能なかぎりエンゲージメントを広げる予定ですが、まずはスコープ 3 排出量の 7 割程度を占める capital goods 関連排出に貢献するソフトウェア開発会社から実施することになりました。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

2021 年度の統合報告書（JPX レポート）では、「バリューチェーン全体の適切な排出量管理を行いつつ、温室効果ガスの排出を抑えるべく取り組んでいく」としており、その一環としてこちらのエンゲージメントを開始しました。スコープ 3 排出量の削減に繋がると期待しています。今後、具体的なスコープ 3 排出削減目標を設定する予定であり、その目標を使ってエンゲージメントの効果を算定する予定です。

コメント

エンゲージメントの種類

エンゲージメントおよびインセンティブの付与（サプライヤー行動の変化）

エンゲージメントの具体的内容

貴社の操業排出量(スコープ 1 および 2)を削減するサプライヤーに対して金銭的インセンティブを与えている

数値ごとのサプライヤーの割合

30.77

調達総支出額の割合（直接および間接）

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

70.01

エンゲージメントの対象範囲の根拠

JPX は IT システム（取引、清算システム等）の省エネを継続的に進めており、定期アップグレードのための IT ベンダーを選定する際、技術の省エネ可能性を考慮しています。具体的には省エネ（動作に必要な消費電力及び冷却に必要な電力の観点から地球環境に配慮した製品、電力効率の高いアーキテクチャ、等）を選定の要件として明確化し、積極的にベンダーに対応を求めています。現在開発中の、2024 年に予定する現物売買システム **arrowhead** のリプレース等がこの選定要件の対象となっており、エンゲージメントを実施しています。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

システム別の排出量は未公開ですが、それぞれの省エネ効果を測定しており、次のリプレースに係る選定時に考慮しています。

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

協力とイノベーション

気候変動影響を減らすイノベーションを促すキャンペーンの実施

顧客数の割合 (%)

100

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

0

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

JPX グループは ESG 関連情報の開示と ESG 投資を推進することにより、日本の上場会社の企業価値を、さらには JPX 自社の企業価値を向上させることを目指しています。東京証券取引所には 3,000 社以上が上場しており、世界各国で活動し数万人の従業員を持つ国際企業から 100 人未満のスタートアップまで幅が広いです。市場に参加する投資家も、国際大手企業から国内の小規模企業まで幅があります。そのため、JPX の啓もう活動は、リソースが十分あるかつサステナビリティについて先進的な大規模企業・投資家のために最新・最先端の情報を提供しながら、リソース不足している企業や一から対応しようとしている企業・投資家に向けて簡単で分かりやすい情報や解説を提供することで、上場会社と投資家を 100%カバーすることを目指しています（なお、上場会社と投資家（市場参加者）に関するスコープ 3 排出量はないため、% of scope 3 emissions を 0 にしています。）。

【上場会社の ESG 情報開示サポート】

上場会社に対し、気候変動を含む ESG 情報開示に関するサポートをしています。2020 年 3 月に公表した ESG 情報開示実践ハンドブックに加えて、ESG 開示や ESG 投資に関する日本語での情報を提供する JPX ESG Knowledge Hub を運営しています。当該サイトでは、TCFD 提言に沿った開示をテーマにした複数のオンラインセミナーをオンデマンドで提供し、TCFD 提言を紹介する専用のウェブページも公開・随時最新情報に更新しています。加えて、2022 年 6 月から、気候変動関連開示のグローバルベースラインとなろうとしている IFRS サステナビリティ開示基準に関するページも開設し、オンラインセミナーを含む最新情報を日本語で提供しています。

また、2023 年 1 月、JPX 日経インデックス 400 構成銘柄を対象に「TCFD 提言に沿った情報開示実態調査（2022 年度）」を公表しました。同業他社の開示状況をより理解することで、上場会社が気候変動関連情報の開示を進める際に、参考にできることを目指しています。

【上場会社と投資家に向けたセミナー開催】

JPX ESG Knowledge Hub に加えて、上場会社や投資家に向けて TCFD をテーマにするセミナーをいくつか開催しており、2022 年 11 月から、「TCFD 推奨開示指標改定の概要」というテーマでの新セミナーをオンデマンドで配信しています。

こうした活動を通じて、上場会社に TCFD 提言に沿った開示を含む環境関連開示を推進し、投資家にその開示を利用したエンゲージメントを推進しています。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

JPX ESG Knowledge Hub のそれぞれのコンテンツへの反響を捉えるために、ページビュー数を把握しています。2022 年度に TCFD 提言を紹介するページは 25,783PV となった一方、2022 年 6 月から開始した ISSB のページは、2023 年 3 月末の時点で

8,476PV ありました。当 PV 数の水準からも見られるように、TCFD 及び最近は IFRS 基準への関心、情報への需要が高く、引き続き JPX からの情報提供の必要性があると読み取れます。また、生命保険協会の調査によると、2022 年に TCFD 提言に沿った開示を「すでに開示している」と回答した企業が 2021 年の 34.6%から 70.1%に急増し、そのため、「開示に向けて検討中」と回答した企業が峠を超えて、43%から 21.8%に減少しました。さらに、「TCFD についてよく知らない」と回答した企業は過去 2 年間で、10%から 0.4%に減少しており、ほぼなくなっています。これは、2021 年度コーポレートガバナンス・コード改訂を含む、金融庁等と共同で取り組んだ TCFD 推進活動が貢献しているものと思われま

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

教育/情報の共有

貴社の製品、商品、サービス（の使用）による気候変動への影響を、顧客に周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

顧客数の割合 (%)

0

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

0

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

証券会社と共同で個人投資家のすそ野拡大を目的としたセミナーの開催や、オンラインコンテンツ（東証マネ部！）の提供をしており、その中で ESG 投資の趣旨の案内や ESG 関連商品の詳細について説明しています。なお、Customer の計測ができないため、0%にしています。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

ESG 関連商品に関する個人投資家向けウェブページ（東証マネ部！）のページビューは 2022 年度に 281,842PV になり、前年から 3 万 PV ほど増加しました。証券会社の支店営業員の体感からも、個人投資家、特にミレニアル世代による ESG 投資への関心が高まっていると分析しています。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

その他、具体的にお答えください

その他、具体的にお答えください

TCFD 提言に沿った情報開示のコンプライ・オア・エクスプレイン義務

顧客数の割合 (%)

47

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

0

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

2021 年 6 月、上場会社に適用されるコーポレートガバナンス・コードにおいて、プライム市場の上場会社について、「TCFD またはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき」という原則を追加し、コンプライ・オア・エクスプレインを義務付けました。プライム市場は、「多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業」向けの市場であり、これらの企業の気候関連情報開示の向上を通じて、建設的な対話のさらなる促進、市場全体の中長期的な価値構造を目指しています。なお、プライム市場を始めとした新市場区分は 2022 年 4 月からスタートし、プライム市場の上場会社数は 2023 年 3 月末時点における全上場会社数の 47% を占めています。上場会社に関連するスコープ 3 排出はありません。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

TCFD に関する原則は、2022 年以降に開催される各企業の株主総会に合わせて適用されました。これにより、上場会社の 47% にあたるプライム市場の上場会社は、気候変動に関するガバナンス、戦略、リスク管理、及び指標・目標について検討することが求められます。

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

JPX グループは日本金融・資本市場の基盤インフラとして、国内外の政府や規制当局、業界団体、学界、メディア、NPO 等、様々なステークホルダーと協力・対話しています。気候変動に関しては、日本の市場で ESG 投資を推進するという JPX グループの目的に貢献する取組みに参加しています。例えば、TCFD の実践を検討する「TCFD コンソーシアム」には 2019 年の設立当時より、金融庁、経済産業省、環境省とともに「オブザーバー」として参加しています。当コンソーシアムでは、学会、業界と規制当局の代表が、TCFD 提言に沿った開示及びエンゲージメントの普及に向け、検討を行い、2021 年 10 月には投資家等が TCFD 提言に基づく開示情報を読み解く際の視点を解説する「グリーン投資ガイダンス 2.0」を、2022 年 10 月には上場会社向けの「気候関連財務情報開示に関するガイダンス 3.0」を作成・公表しています。また、2022 年 10 月には「TCFD サミット 2022」を開催し、産業界・金融界のリーダーが講演を行いました。さらに、JPX グループは、IFRS 財団傘下の International Sustainability Standards Board 等の基準設定機関や、Responsible Investor 等の海外メディア、金融庁等とイベント等で協力し、気候変動を含む ESG のテーマで様々な市場関係者に対して講演等を行っています。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

いいえ、しかし今後 2 年以内に気候関連要件を導入する予定です

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行 1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、政策立案者と直接的に協働します

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

気候変動に関連するエンゲージメントは、グループ全体における ESG 関連の取組みを担うサステナビリティ推進部が原則として直接対応しており、その内容はサステナビリティ推進本部に報告しています。サステナビリティ推進本部では、本部長である CEO、副本部長の COO、サステナビリティ担当執行役員がこれらの報告を踏まえ具体的な対応を協議し、JPX グループの戦略との一貫性を担保しています。

C12.3a

(C12.3a) 気候に影響を及ぼしうるどのような政策、法律、または規制に関して、報告年に貴社は政策立案者と直接的に協働しましたか。

貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

2050 年カーボン・ニュートラル達成に向けた金融業界に関する政策

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制のカテゴリー

低炭素製品およびサービス

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制が焦点としている分野

その他、具体的にお答えください
持続的金融

政策、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

日本

政策、法律、規制に対する貴社の立場

例外なく支持

政策立案者との協働の詳細

2021 年 1 月から、金融庁に設置されている「サステナブルファイナンス有識者会議」の委員を輩出し参加しています。当会議は産業界、金融界、学者及びその他関係者から構成されており、財務省、経済産業省、環境省、及び日本銀行もオブザーバーとして参加しています。日本政府が宣言している 2050 年までのカーボン・ニュートラルの実現に向けて、国内外の成長資金が高い技術や潜在力を有する日本企業に活用されるように、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮する観点からの課題や対応案について検討するために設立されました。2022 年 7 月に第二次報告書を公表し、第一次報告書以降の 1 年の各施策の進捗状況に加えて、新たにアセットオーナーに係る課題共有、ESG 投資に係る環境整備、企業開示の充実、ESG 評価機関・投資信託、横断的取組み、及び金融機関と企業の対話促進という 6 つのトピックについて提言をしました。金融庁はこれを受けて今後の政策に関する検討を進めています。

例外事項の詳細(該当する場合)と、政策、法律、または規制に対して貴社が提案する代替的アプローチ

この政策、法律、または規制における貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

この政策、法律、または規制が貴社の気候移行計画達成の中心にあるか否かを説明し、また、中心にある場合は具体的にどのように中心であることを説明してください。

こちらのエンゲージメントは日本全体のネットゼロに関連するもので、JPX 自身のカーボンニュートラル目標（移行計画）に特に影響しません。

貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

GX リーグ基本構造、GX 実現に向けた基本方針（排出量取引制度）

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制のカテゴリー

カーボンプライシング、税金、補助金

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制が焦点としている分野

排出量取引制度

政策、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

日本

政策、法律、規制に対する貴社の立場

例外なく支持

政策立案者との協働の詳細

経済産業省は 2050 年カーボン・ニュートラル実現に向けて、GX（グリーン・トランスフォーメーション）に関する政策を進めています。JPX は 2022 年 3 月、GX リーグ基本構想への賛同を表明し、同構想において検討されているカーボン・クレジット市場の構築に関しても、JPX のこれまでの市場運営の知見を最大限に活用し、求められる市場が実現できるよう、全面的に協力することとしていました。したがって、東京証券取引所は 2022 年 10 月に経済産業省から「カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業」を受託し、4 か月にわたって J-クレジットの試行取引を実施しました。その後、経済産業省と緊密に連携を取りながら、市場の本格稼働等について検討しています。

例外事項の詳細(該当する場合)と、政策、法律、または規制に対して貴社が提案する代替的アプローチ

この政策、法律、または規制における貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

この政策、法律、または規制が貴社の気候移行計画達成の中心にあるか否かを説明し、また、中心にある場合は具体的にどのように中心であることを説明してください。

JPX は中期経営計画 2024 に掲げたグリーン戦略における取組みの 1 つとして「排出量市場創設の推進（カーボン・クレジット市場創設に向けた検討）」を掲載しました。こちらは日本におけるカーボン・ニュートラル実現に向けた取組みの 1 つであり、日本市場全体の魅力向上に貢献できると考えています。その一方、事業会社としてのカーボンニュートラル目標（移行計画）はこの政策が出る前から設定しており、その達成のためにカーボン・クレジット市場が必要となることを想定していないため、影響しません。

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

その他、具体的にお答えください

World Federation of Exchanges

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

WFE は世界の取引所と清算機関を代表する業界団体です。WFE は、取引所がサステナブルファイナンスにリーダーシップをとる必要があるとし、「サステナブルファイナンス」の定義の中に「Climate change mitigation and adaptation」が入っているとしています。メンバー取引所を代表して「サステナビリティ原則」も提言しています。その原則は、①サステナビリティ課題に関する教育の提供、②サステナビリティ関連情報開示の推進、③ステークホルダーとの積極的なエンゲージメント、④サステナブル金融が拡大できる市場や商品の提供、⑤自社のガバナンス体制の構築、といったものです。その姿勢をもとに、WFE は Sustainability Working Group で気候変動を含むサステナビリティ関連課題を議論し、各当局や団体の政策に関するコンサルテーションに、メンバー取引所の代表として積極的に回答等を行っています。JPX は当該 Working Group のメンバーとして、適切に議論に参加し、意見を提供しています。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)

0

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDP へのご回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

自主的な開示書類

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

 JPXReport2022_A4.pdf

関連ページ/セクション

51-54

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

コメント

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行 1	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) その他、具体的にお答えください インパクト志向金融宣言	JPX は 2018 年 10 月に TCFD への賛同を表明しており、それ以降、事業会社として TCFD 提言に沿った情報開示を実施するに加えて、市場運営会社としても、TCFD と共同でセミナーを開催する等、上場会社の情報開示支援を取り組んでいます。 「インパクト志向金融宣言」とは、金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え環境・社会課題解決に導くことである、という想いを持つ複数の金融機関が協同し、インパクト志向の投融資の実践を進めて行くイニシアティブです。JPX は 2021 年 11 月から賛同機関として参加しており、各会合に参加し、金融機関の取組みサポートを参画しています。

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明
行 1 はい、取締役会レベルの監督および執行役員レベルの責任の両方	<p>【取締役会の監督】</p> <p>総括リスク管理プロセスにおいて、他のサステナビリティ関連課題と同様に生物多様性に関する課題を把握し、リスクや機会に対応する方針です。CEO はサステナビリティ推進を含むすべての戦略を統括する立場です。CEO も一員である取締役会では、リスクポリシー委員会からの定期的報告や提言等を得て、グループのリスク管理体制を監督することも重要な役割の一つです。さらに CEO は、生物多様性を含むサステナビリティ関連の取組みをグループ一体となり推進するための全社横断的な組織であるサステナビリティ推進本部の本部長として、具体的な施策の推進を指揮しています。</p> <p>【執行役員の責任】</p> <p>JPX グループにおける生物多様性問題の評価とモニタリングを統括、管理しているのは CEO、COO、リスクポリシー委員会、及びサステナビリティ担当執行役員です。上記の CEO の責任に加えて、COO もサステナビリティ推進本部の副本部長を務め、CEO と共に同本部から報告を受け、気候変動を始めとするサステナビリティ戦略を決定しています。サステナビリティ担当執行役員も委員会の一員を務め、当該委員会の事務局を務めるサステナビリティ推進部の担当役員として、当部から報告を受けて、具体的な取組みの進め方等について指導しています。</p> <p>リスクポリシー委員会は CEO を含む取締役 4 名、執行役 1 名の計 5 名で構成され、取締役のうち 3 名は社外取締役であり、委員長も社外取締役が務めます。同委員会は、事業年度ごとに重要リスクに関する検討・協議を行い、「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ取締役会に提言します。これに先立ち、同委員会は重要リスクとなりうる潜在リスクの洗出しのために、「エマージングリスク検討会」を開催して、生物多様性を含めた幅広い観点から検討を行っています。</p>

	取締役会はリスクポリシー委員会からの提言を受け、中長期的影響を議論・検討し、重要リスクに当たるかどうかを決定し、取締役会が特定した重要リスクは毎年の統合報告書（JPX レポート）にて公表しています。
--	---

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	支援したイニシアチブ
行 1	はい、イニシアチブの支援のみしました	その他、具体的にお答えください 経団連自然保護協議会

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。

いいえ

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行 1	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	教育および認識

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行 1	いいえ	

C15.7

(C15.7) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	ガバナンス	Pages 71-72  1

 1JPXReport2022_A4.pdf

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	取締役兼代表執行役グループ CEO (サステナビリティ推進本部長)	最高経営責任者(CEO)